

# KOKUYO

コクヨグループ CSR 報告書 2018 データ集



## 社会

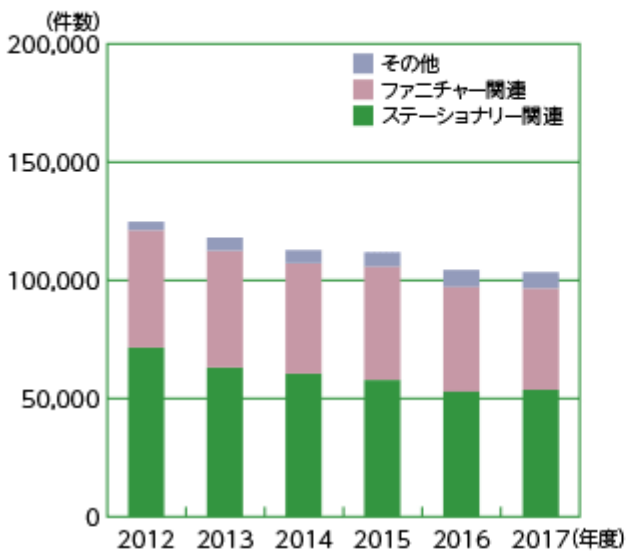
■ 報告対象期間

該当年の1/1～12/31(実績は12/31現在の数字)

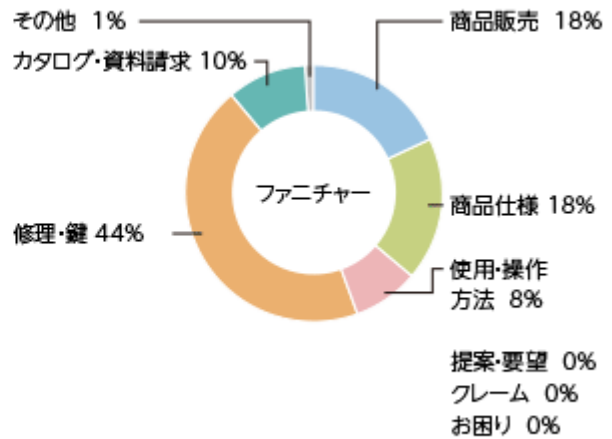
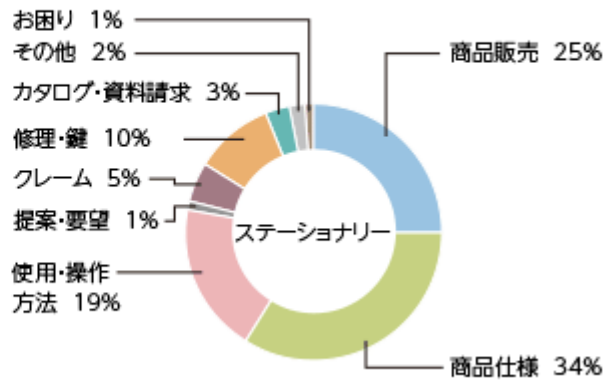


### お客様の声の反映

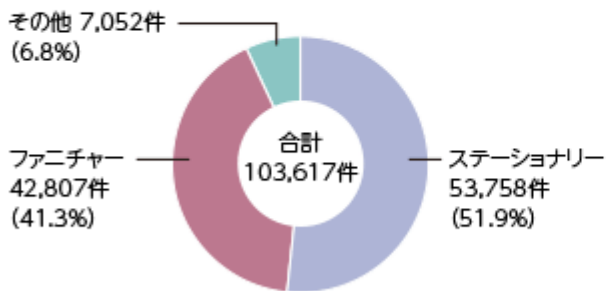
#### お問い合わせ件数の推移



#### お問い合わせの内容



#### お問い合わせのジャンル



## 単体・連結

### 2017年年末時点雇用契約・地域別の総従業員数

	合計	国内	国外
正社員	6,027	3,982	2,045
シニア社員	246	238	8
契約社員	629	514	115
パート/アルバイト	2,319	606	1,713
派遣社員	550	550	0
合計	9,771	5,890	3,881

### 従業員の構成

		対象	2014年	2015年	2016年	2017年
役員数取締役数(人)	社内	単体	5	5	5	5
	社外	単体	4	3	3	3
	計	単体	9	8	8	8
監査役数(人)	社内	単体	2	2	2	0
	社外	単体	2	2	2	3
	計	単体	4	4	4	3
従業員数(人) ※正社員及び 一部契約社員含む	男性	連結	5,071	4,877	4,811	4,864
	女性	連結	1,602	1,791	1,785	1,835
	計	連結	6,673	6,668	6,596	6,699
	男性	単体	222	1,501	1,509	1,514
	女性	単体	126	486	490	500
	計	単体	348	1,987	1,999	2,014
	国内事業所における外国人	主要会社	-	17	16	13
	単体	4	16	15	12	
非正社員数(人)※1 ※( )は非正社員比率(%)	連結	2,153 (24.39)	2,232 (25.07)	2,244 (25.38)	3,399 (33.66)	
障害者雇用率(%)	グループ適用実施会社	2.14	2.12	2.11	2.23※2	

※1 2017年から2018年にかけて非正社員が急増しているのは、コクヨカムリンにおいて、工場移転に伴う一時的な生産性低下を補ったこと、販売増に伴う増産対応、工程の内製化などが主な要因。

※2 2018年4月末時点の雇用率(見込み)

## 主要会社

### 2017年年末時点雇用契約、男女別総従業員数

	合計	男性	女性
正社員	3,297	2,565	732
シニア社員	205	201	4
契約社員	242	145	97
パート/アルバイト	283	124	159
派遣社員	483	167	316
合計	4,510	3,202	1,308

※派遣社員、パート/アルバイトについては2018年1月1日現在

### 従業員の構成

対象:コクヨ(株)、コクヨマーケティング(株)、(株)カウネット、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、(株)コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス(株)

		2014年	2015年	2016年	2017年	
世代別従業員数(人)	30歳未満	281	280	288	318	
	30～39歳	765	676	654	619	
	40～49歳	1,563	1,550	1,524	1,443	
	50～59歳	704	800	826	917	
	60歳以上	131	148	182	205	
	計	3,444	3,454	3,474	3,502	
平均年齢(才)	男性	44.86	45.46	45.87	46.15	
	女性	37.75	38.35	38.82	39.24	
	平均	43.42	44.02	44.42	44.70	
平均勤続年数(年)	男性	19.15	19.74	20.12	20.31	
	女性	13.41	13.96	14.32	14.52	
	平均	17.99	18.57	18.93	19.09	
役職登用状況	役員以上(人)	男性	29	20	23	21
		女性	1	2	1	0
		外国人	0	0	0	0
	部長(人)	男性	122	122	122	82
		女性	1	3	3	3
		外国人	0	0	0	0
	課長(人)	男性	715	733	723	742
		女性	29	33	38	43
		外国人	1	2	1	2
	係長(人)	男性	1,072	1,083	1,100	1,024
		女性	176	182	206	229
		外国人	4	4	6	5

		2014年	2015年	2016年	2017年
役職登用状況	役員以上	-	9.09	4.17	0
	部長	-	2.40	2.40	3.53
	課長	-	4.31	4.99	5.48
	係長	-	14.39	15.77	18.28
	役職登用状況 ※係長まで含む	-	10.10	11.19	12.83
	管理職比率 (部長、課長)	-	4.04	4.63	5.29
	役員以上	-	0	0	0
	部長	-	0	0	0
	課長	-	0.26	0.13	0.25
	係長	-	0.32	0.46	0.40
役職登用状況 ※係長まで含む	-	0.28	0.32	0.33	

## 採用・雇用

		2014年	2015年	2016年	2017年
新卒採用実績(人)	男性	32	35	40	42
	女性	22	26	18	30
	計	54	61	58	72
中途採用実績(人)	男性	33	13	24	28
	女性	8	5	13	12
	計	41	18	37	40
離職率(%) ※定年退職者除く	男性	1.23	1.38	1.15	1.43
	女性	3.17	3.87	2.16	3.11
	計	1.61	1.89	1.36	1.79

## 2017年新規雇用実績

	合計	男性	女性
30代未満	83	49	34
30代以上	22	17	5
40代以上	7	4	3
50代以上	0	0	0
60代以上	0	0	0
合計	112	70	42

※2017年1月～12月入社正社員対象

## ワークライフバランス

		2014年	2015年	2016年	2017年
総実労働時間(年) ※正社員のみ(短日短時間勤務者含み、海外勤務者・休職者除く)		2,126.1	2,135.3	2,134.8	2,129.8
所定外労働時間(年)		298.5	307.6	311.8	304.5
長時間労働者率(年間残業時間360h超)(%)		30.0	30.6	31.3	23.0
有給休暇の取得率(%) ※当年取得日数(前年繰越分含む)/ 当年付与日数(前年繰越分含めず)		49.96	46.28	48.20	48.00
育児休業取得者数(人)	男性	1	0	4	4
	女性	64	80	83	68
	計	65	80	87	72
介護休業取得者数(人)	男性	0	1	1	0
	女性	0	0	1	1
	計	0	1		1
従業員1人あたりの年間教育訓練費(円)		52,305	35,570	41,914	38,297

## 育児休暇を取得した総従業員数

	合計	男性	女性
30代未満	4(9)	3(8)	1(1)
30代以上	18(51)	1(33)	17(18)
40代以上	4(24)	0(2)	4(4)
50代以上	0(2)	0(2)	0(0)
60代以上	0(0)	0(0)	0(0)
合計	26	4	22

※( )内は育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数

## 育児休暇後の復職者数(復職率)

	合計	男性	女性
30代未満	6(100%)	3	3
30代以上	28(97%)	1	27
40代以上	8(89%)	0	8
50代以上	0	0	0
60代以上	0	0	0
合計	42(95%)	4	38

※復職率:2017年復職者数/2017年(復職者数+産休後退職者数)

## 育児休暇後の 定着復職者数（定着率）

	合計	男性	女性
30代未満	0	0	0
30代以上	29 (94%)	3	26
40代以上	7 (78%)	0	7
50代以上	0	0	0
60代以上	0	0	0
合計	36 (90%)	3	33

※定着率：2016年復職者でかつ12ヶ月以上在籍している者（2018年1月1日時点在籍者）／2016年復職者数

## 健康管理データ

	2016	2017
定期健康診断受診率(%)	97.6	99.0
任意検診実施人数(乳がん・大腸がん検診)	557	269
定期健康診断所見率(%)※1	40.1	39.0
生活習慣病発生状況・特定検診受診率(%)	95.0	93.2
生活習慣病発生状況・特定保健指導率(積極的支援)(%)	29.5	38.9
生活習慣病発生状況・生活習慣病医療費(健保被扶養者含む)	130百万円	133百万円
ストレスチェック実施回答率(%)	94.0	94.0
ストレスチェックスコア(偏差値)※2	54	54
メンタルヘルス不調者数(高ストレス者割合)(%)	4.2	4.9
メンタルヘルス不調による休職者数	13	15
その他疾病による休職者数	4	5
メンタルヘルス不調による退職者数	5	6
その他疾病による退職者数	0	3
従業員エンゲージメントスコア(偏差値)※2 ※3	49	49

※1 健診結果の内、要再検・要精検・要治療・治療中の比率

※2 スコアは50が標準値(高いほど良好な傾向)

※3 仕事熱意度(自発的行動やポジティブな感情によって表される仕事に対する熱意や姿勢の指標)

対象:コクヨ(株)三重工場・芝山工場、(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、石見紙工業(株)

		2014年	2015年	2016年	2017年
労働災害発生件数(件)	連結生産工場	7	11	4	2
	三重工場	2	6	2	1
	芝山工場	0	0	1	0
	コクヨ工業滋賀	1	4	0	0
	コクヨMVP	2	1	1	1
	石見紙工業	2	0	0	0
労働災害度数率(%)※1	連結生産工場	3.12	5.04	1.87	0.87
	三重工場	3.17	9.94	3.27	1.56
	芝山工場	0	0	1.78	0
	コクヨ工業滋賀	2.39	9.44	0	0
	コクヨMVP	4.09	2.13	2.14	2.02
	石見紙工業	11.93	0	0	0
労働災害強度率(%)※2 ※3	連結生産工場	0.06	0.00	0.01	0.01
	三重工場	0.05	0	0.02	0.02
	芝山工場	0	0	0.00	0
	コクヨ工業滋賀	0	0.01	0	0
	コクヨMVP	0.09	0.01	0.00	0.00
	石見紙工業	0.38	0	0	0
労働災害休業日数(日)	連結生産工場	139	7	20	15
	三重工場	30	0	16	14
	芝山工場	0	0	3	0
	コクヨ工業滋賀	0	4	0	0
	コクヨMVP	45	3	1	1
	石見紙工業	64	0	0	0

※2016年から労働災害発生件数は、休業災害(休業1日以上、通勤災害を除く)に限定して計算(2014、2015年は不休災害を含む)

$$\text{※1 労働災害度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$$

$$\text{※2 労働災害強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000$$

※3 労働災害率の表示方法は小数点以下第3位を四捨五入したものである。

「0」……労働災害による死傷者数がないもの。

「0.00」……小数点以下第3位において四捨五入しても小数点以下第2位に満たないもの。



## 環境パフォーマンスデータ

### ■ 報告対象期間

2017年(2017.1.1～2017.12.31)

### ■ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

GRI「サステナビリティレポーティングガイドライン」

### ■ 報告対象組織

2012年から対象範囲をすべての連結子会社にまで広げました。

ただし、2017年の目標についてはAの範囲により目標を設定しているため、その実績を開示しています。

		連結会社	関連会社
B	A	コクヨ株式会社	
		カウネット、コクヨマーケティング、コクヨエンジニアリング&テクノロジー、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、コクヨベトナム、コクヨ(マレーシア)、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ	コクヨKハート、コクヨ-IK(タイランド)、KTL
	LmDインターナショナル、アクタス、国営(上海)企業管理有限公司、国営商業(上海)有限公司、国営家具(中国)有限公司、国営装飾技術(上海)有限公司、コクヨインターナショナルアジア、コクヨインターナショナル(マレーシア)、コクヨベトナムトレーディング、コクヨカムリン	コクヨ北海道販売、コクヨ東北販売、コクヨ北関東販売、コクヨ東海販売、コクヨ北陸新潟販売、コクヨ山陽四国販売、ハートランド	

A: 2011年までの報告対象組織(コクヨ(株)と連結子会社12社、関連会社3社)

B: 2012年からの報告対象組織(2017年はコクヨ(株)と連結子会社21社、関連会社10社)

コクヨS&T及びコクヨファニチャーは2015年10月にコクヨ(株)と統合しましたが、開示する環境パフォーマンスデータへの影響はありません。

## 2017年実績

環境方針	2017年目標と結果		評価
	目標	実績	
地球温暖化防止	CO <sub>2</sub> 排出量の削減 総量削減:対前年比+4.6% (生産影響除く総量▲1.4%)	+2.5% (生産影響除く総量▲2.4%)	○
	消費エネルギーの削減(原単位) 前年比: +1.3%の増加に抑制 (2010年比: ▲15.3%)	売上高原単位 ▲0.2% (2010年比: ▲6.5%)	○
省資源・リサイクル	廃棄物総量に対するリサイクル率の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業所:96.9%以上</li> <li>施工現場:81.6%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所:96.8%</li> <li>施工現場:82.7%</li> </ul>	▲ ○
エコプロダクツの調達・開発・提供	エコ×ゼロの維持	エコ×ゼロが維持できている	○
情報開示・コミュニケーション	CSR報告書2017の発行	CSR報告書2017の発行	○
環境経営	ISO14001:2015年定期審査	定期審査結果 <ul style="list-style-type: none"> <li>グッドポイント:5件</li> <li>改善指摘事項:0件</li> <li>改善の機会:16件</li> </ul>	○

※報告対象組織Aの範囲により目標を設定しているため、その実績を開示しています。

## エコ効率指標

コクヨグループでは、財務業績と地球環境とともに効果を総合的に評価できる指標として、独自の「エコ効率指標」を定めています。

この指標は「一定の環境負荷に対する、製品やサービスの社会への提供度合い」を示すもので、次の4項目を対象にしています。

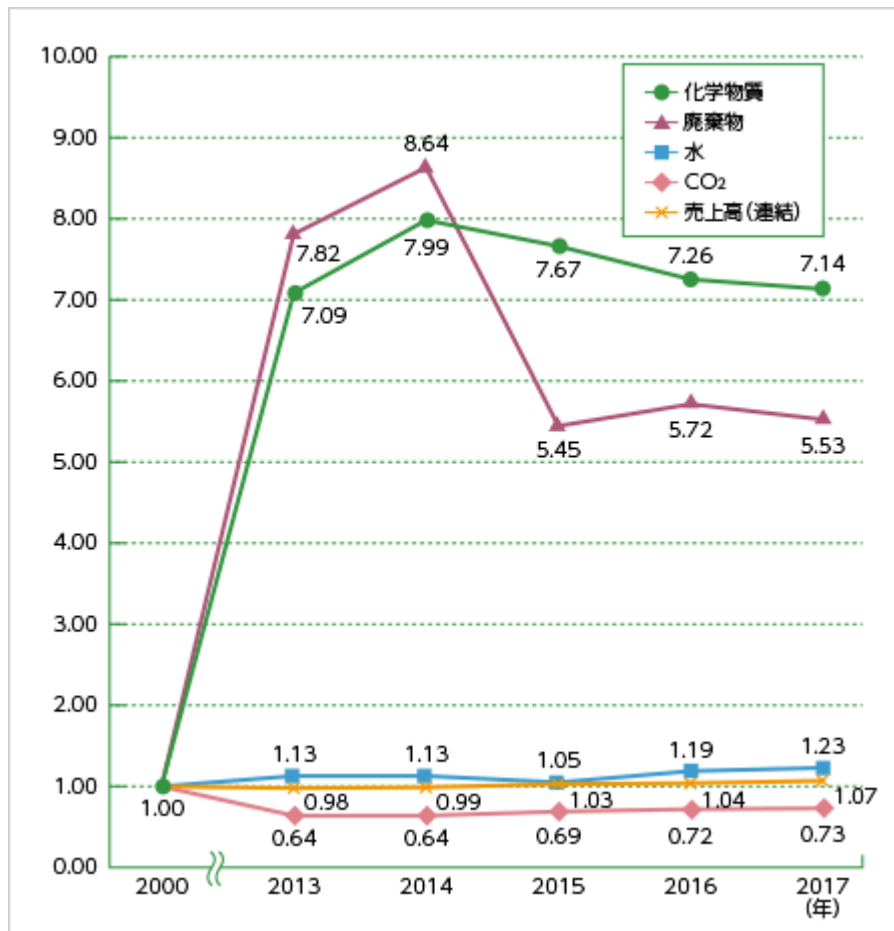
1. CO<sub>2</sub>の排出量
2. 廃棄物の最終処分量
3. PRTR法対象化学物質の使用量
4. 水の使用量

各指標は、2000年を基準にすることで、年ごとの進捗状況を把握できます。

エコ効率指標 =

$$\frac{\text{当年度(売上高/各環境負荷量データ)}}{\text{基準年度(売上高/各環境負荷量データ)}}$$

エコ効率指標



※2011年までは報告対象組織Aの範囲で、2012年からはBの範囲で開示しています。

※化学物質はPRTR法の届出対象事業所が使用したPRTR法の第一種指定化学物質の取扱量により算出しています。

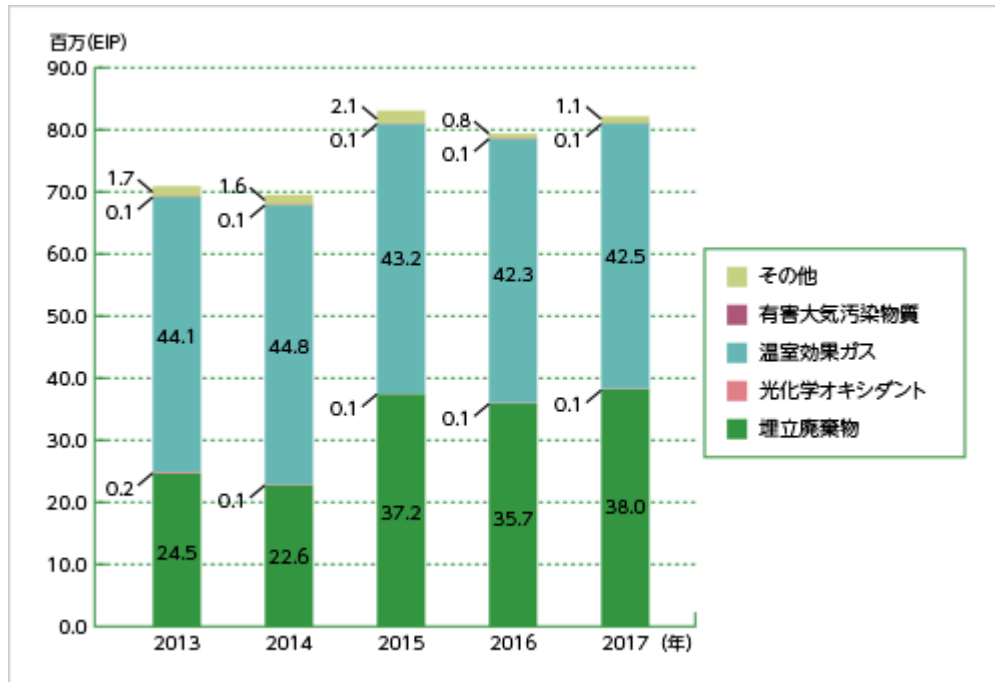
※第三者検証において、コクヨベトナムの廃棄物データの一部に報告算定から漏れているとご指摘がありました。

2015年データからこのデータを報告に含めています。

JEPIX(環境政策優先度指数日本版)とは、温室効果ガスや有害大気汚染物質など種類の異なる環境負荷の量を、環境影響ポイント(EIP)と呼ばれる単一指標として数値化する手法です。環境影響ポイントは、環境負荷物質ごとに「環境負荷量」に「日本の環境政策目標と実際の排出量比率から算出した統合化係数(エコファクター)」を掛けて、それらを合計することで算出します。

$$\text{環境影響ポイント(EIP)} = \sum (\text{環境負荷量} \times \text{エコファクター})$$

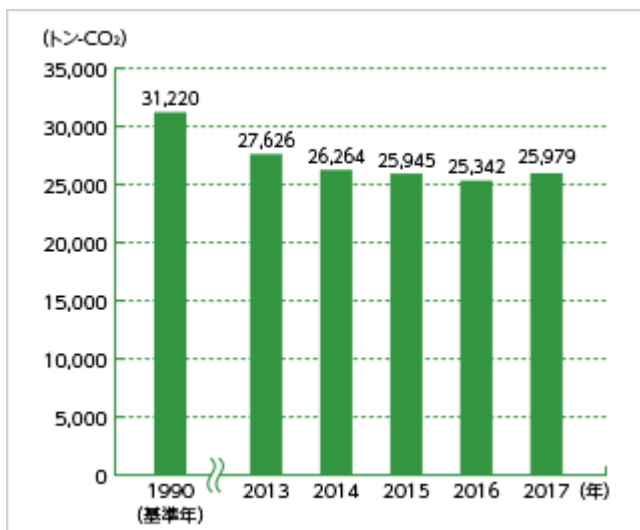
JEPIX



※2011年までは報告対象組織Aの範囲で、2012年からはBの範囲で開示しています。  
 ※第三者検証において、コクヨベトナムの廃棄物データの一部に報告算定から漏れているのご指摘がありました。  
 2015年データからこのデータを報告に含めています。

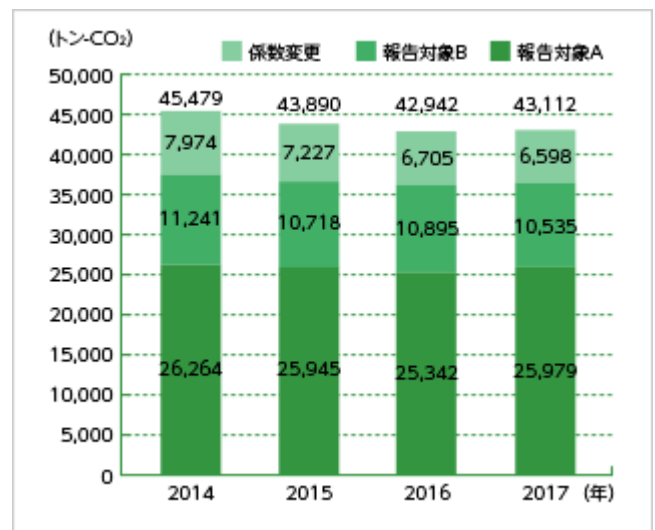
**温暖化防止対策**

CO<sub>2</sub>排出量の推移



※報告対象組織Aの範囲で開示しています。

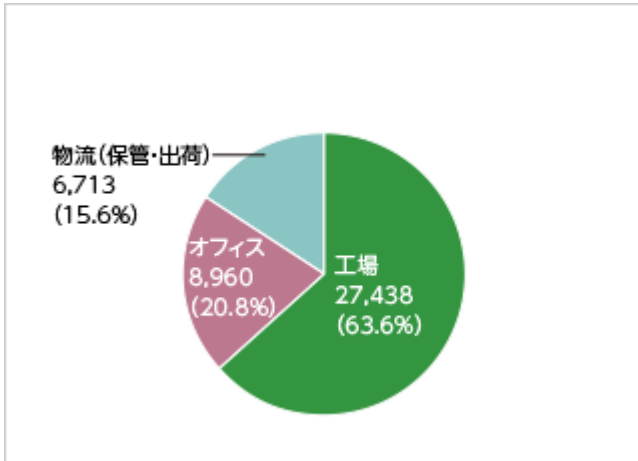
CO<sub>2</sub>排出量の推移



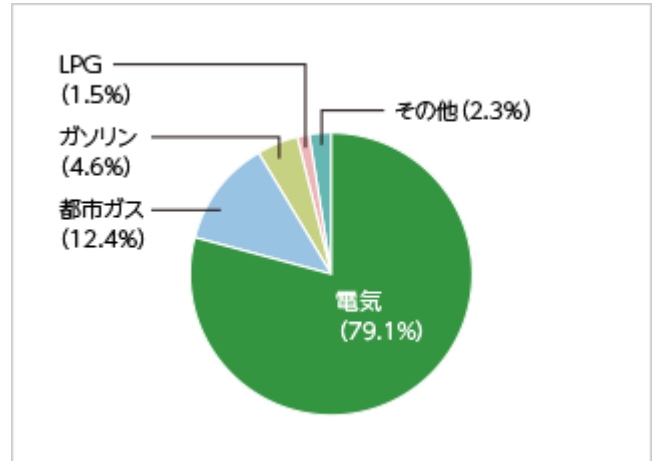
※報告対象組織Bの範囲で開示しています。

CO<sub>2</sub>排出量の排出元別内訳

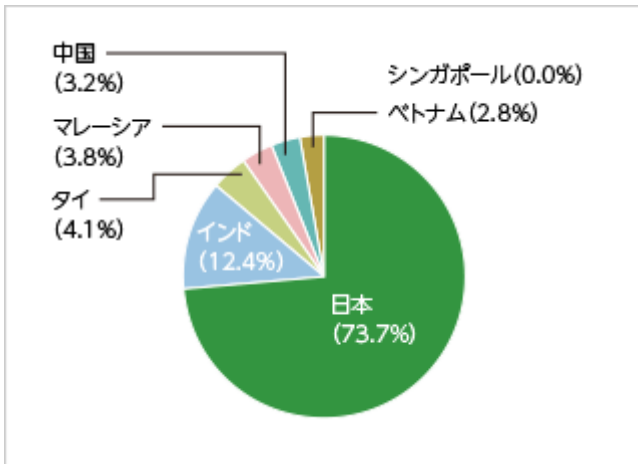
(トン-CO<sub>2</sub>)



CO<sub>2</sub>排出量の排出源別内訳

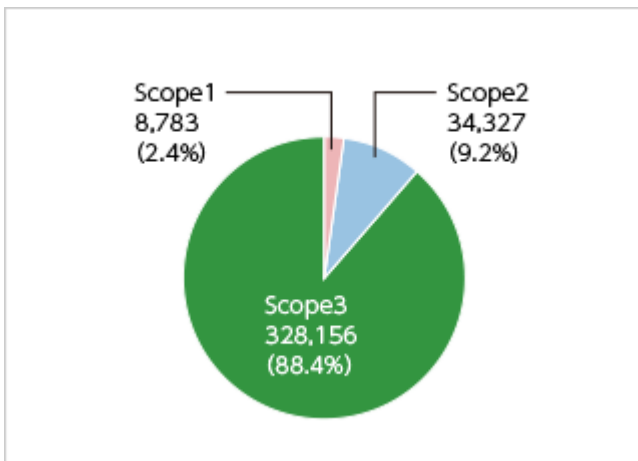


CO<sub>2</sub>排出量の国別排出量

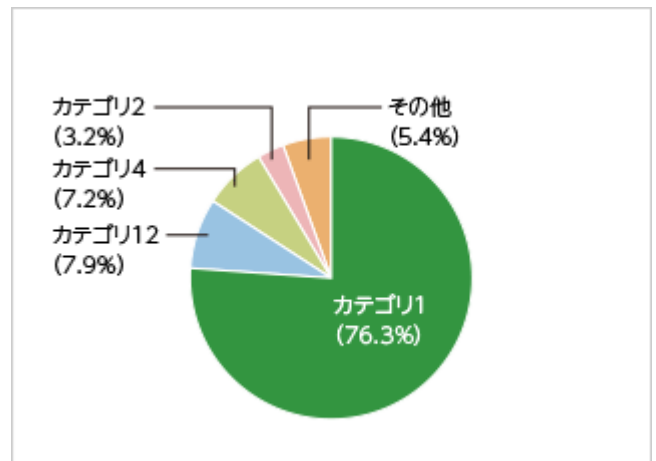


サプライチェーン温室効果ガス排出量  
(スコープ別排出量)

(トン-CO<sub>2</sub>)



サプライチェーン温室効果ガス排出量  
(スコープ3排出量)



スコープ3のカテゴリと排出量

単位:トン-CO<sub>2</sub>

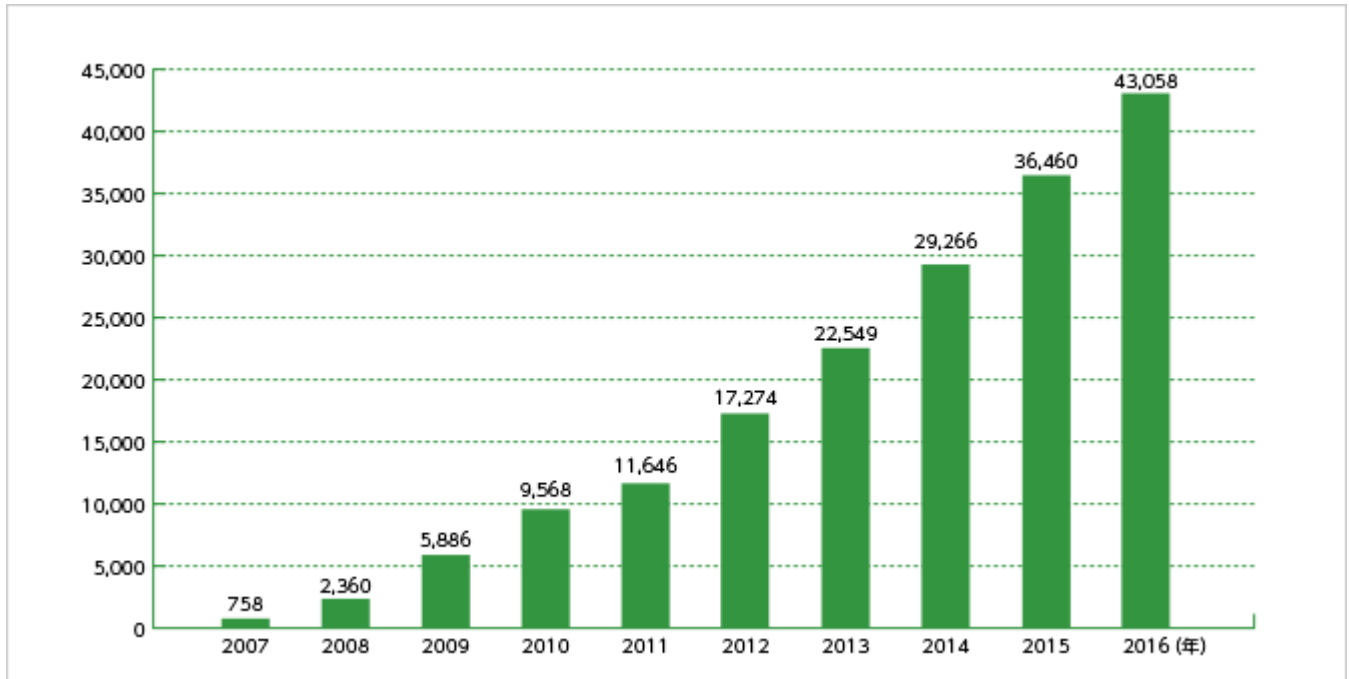
カテゴリ		該当・ 非該当	非該当の理由	スコープ3 排出量	内訳 比率
カテゴリ1	購入した製品・サービス	該当	-	250,475	76.3%
カテゴリ2	資本財	該当	-	10,474	3.2%
カテゴリ3	スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	該当	-	3,901	1.2%
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	該当	-	23,620	7.2%
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	該当	-	3,315	1.0%
カテゴリ6	出張	該当	-	871	0.3%
カテゴリ7	雇用者の通勤	該当	-	2,326	0.7%
カテゴリ8	リース資産(上流)	非該当	スコープ1・2に含むため	-	0.0%
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	非該当	カテゴリ4に含むため	-	0.0%
カテゴリ10	販売した製品の加工	非該当	完成品メーカーであり中間製品がないため	-	0.0%
カテゴリ11	販売した製品の使用	該当	-	5,497	1.7%
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	該当	-	25,828	7.9%
カテゴリ13	リース資産(下流)	該当	-	1,851	0.6%
カテゴリ14	フランチャイズ	非該当	フランチャイズはないため	-	0.0%
カテゴリ15	投資	非該当	該当しない	-	0.0%
合計	-	-	-	328,157	-



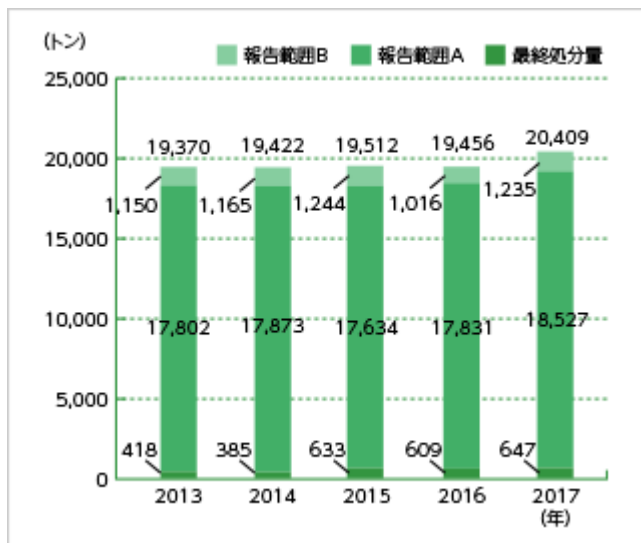
## 結の森のCO<sub>2</sub>吸収量

CO<sub>2</sub>吸収量(累計)

(トン-CO<sub>2</sub>)

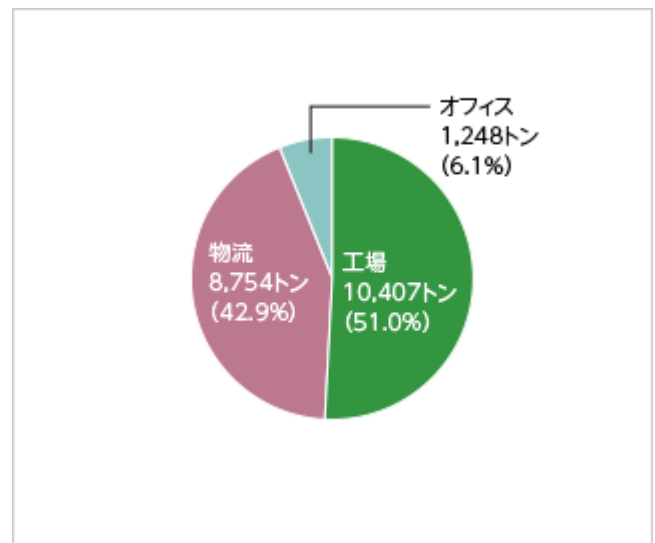


排出物のリサイクル量と最終処分量

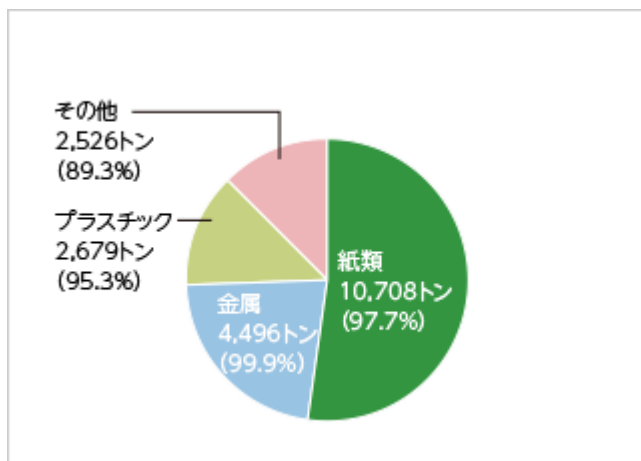


※2012年からは報告対象組織Bの範囲で開示しています。

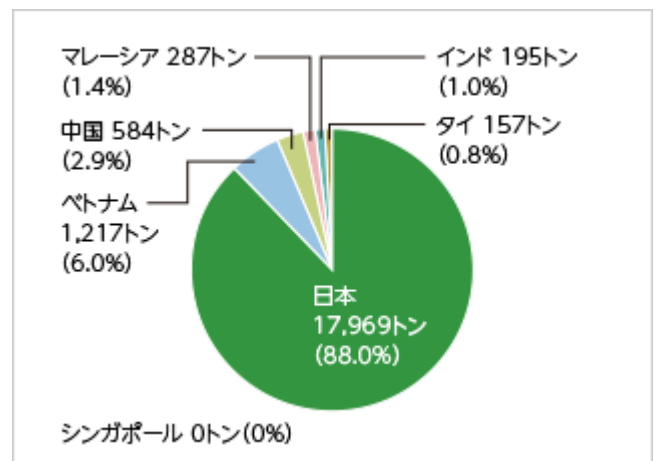
排出元別の内訳



排出物の内訳 (カッコ内はリサイクル率)



国別排出量







## PRTR法対象化学物質

政令 番号	化学物質名	取扱量 kg	排出・移動量					除去処 理量 kg	消費 量 kg
			大気 排出 量 kg	公共 用水 域排 出量 kg	下 水 道移 動量 kg	廃棄 物量 kg	小計 kg		
1	亜鉛の水溶性化合物	85.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.6	0.0
20	2-アミノエタノール	151.2	143.6	7.6	0.0	0.0	151.2	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
71	塩化第二鉄	16,244.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16,244.0	0.0
80	キシレン	34.8	34.8	0.0	0.0	0.0	34.8	0.0	0.0
125	クロロベンゼン	5.5	0.1	0.0	0.4	0.4	0.8	0.0	4.6
132	コバルト及びその化合物	4.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	4.2
134	酢酸ビニル	389.6	24.0	3.4	13.2	14.4	55.1	0.0	334.6
181	ジクロロベンゼン	1.8	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0
207	2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
235	臭素酸の水溶性塩	786.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	786.9	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
300	トルエン	213.2	15.2	0.0	6.2	6.0	27.4	104.8	80.9

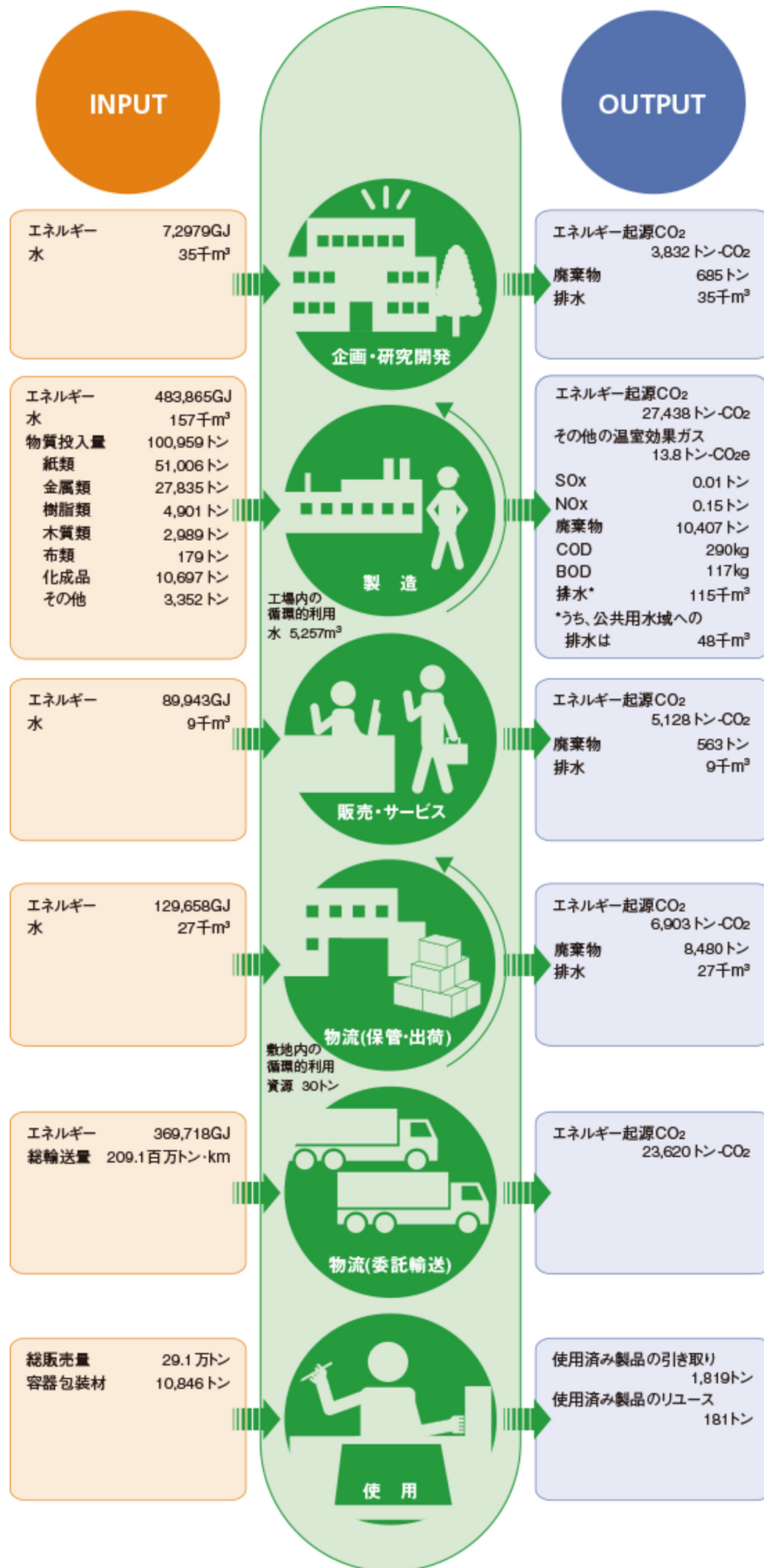
政令 番号	化学物質名	取扱量 kg	排出・移動量					除去処 理量 kg	消費量 kg
			大気排 出量 kg	公共用 水域排 出量 kg	下水道 移動量 kg	廃棄物 量 kg	小計 kg		
302	ナフタレン	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
306	ニアクリル酸ヘキサ メチレン	86.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.4
309	ニッケル化合物	10.4	0.0	0.0	0.0	7.3	7.3	0.0	3.1
354	フタル酸ジ-ノルマ ル-ブチル	317.2	0.0	0.0	5.7	5.7	11.3	0.0	305.9
392	ノルマル-ヘキサ ン	278.3	278.3	0.0	0.0	0.0	278.3	0.0	0.0
403	ベンゾフェノン	15.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.6
407	ポリ(オキシエチレ ン)=アルキルエー テル	732.0	0.9	0.0	0.0	256.9	257.8	87.9	386.3
410	ポリ(オキシエチレ ン)=ノニルフェニ ルエーテル	27.1	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	0.0	26.4
412	マンガン及びその 化合物	19.0	19.0	0.0	0.0	0.0	19.0	0.0	0.0
448	メチレンビス(4,1- フェニレン)=ジイソ シアネート	426.6	46.7	0.0	0.0	0.0	46.7	0.0	379.9
453	モリブデン及びそ の化合物	322.7	0.0	0.0	0.0	8.1	8.1	0.0	314.6
合計		20,158.8	565.8	11.0	25.5	299.6	901.9	17,309.2	1,947.7

※ PRTR法の届出対象事業所(国内)が使用したPRTR法第一種指定化学物質の取扱量、排出・移動量、除去処理量、リサイクル量、消費量。これらの算定は、経済産業省・環境省「PRTR 排出量等算出マニュアル第4.1 版(平成23年3月)」を参照。

※除去処理量は、「PRTR対象物質」を場内で焼却、中和、分解、反応処理等により他物質に変化した量をいう。

※消費量は、「PRTR対象物質」が反応により他物質に変化したり、製品に含有もしくは同伴されて場外に持ち出される量をいう。

# 環境負荷マテリアルフロー



※報告対象組織Bの範囲で開示しています。

## Input項目

指標	単位	算定方法
エネルギー使用量	GJ	電力、ガス(都市ガス、LPG、天然ガス)、油(ガソリン、軽油、灯油、A重油)、熱(温水、冷水) 電力の単位発熱量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則(平成20年4月1日施行)の昼間及び夜間の電力の値を採用 ガス、油及び熱の単位発熱量は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.3.1(平成29年7月)」の値を採用
水	千m <sup>3</sup>	水道水、工業用水
物質投入量	トン	ココヨ製品を製造するために使用した原材料の量
総販売量	万トン	ファニチャー製品、ステーショナリー製品のデータ
容器包装材	トン	製品の包装に使用した包装材の量

## Output項目

指標	単位	算定方法
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	トンCO <sub>2</sub>	電力、ガス、油、熱の使用によって発生する二酸化炭素排出量 →「 <a href="#">温暖化防止対策</a> 」参照日本の電力のCO <sub>2</sub> 排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数(電気事業者ごとの平成27年度実績及び平成28年度実績による実排出係数)を採用 海外の電力のCO <sub>2</sub> 排出係数は、持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)並びに世界資源研究所(WRI)が公開しているGHGプロトコルウェブサイト内の各国ごとの係数を採用 ガス、油及び熱のCO <sub>2</sub> 排出係数は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.2(平成28年4月)」の値を採用 物流(委託輸送)の二酸化炭素排出量の計算には、トンキロ法と燃費法を併用
その他の温室効果ガス	トンCO <sub>2</sub> e	国内生産に係わる非エネルギー起源の温室効果ガス(CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O)の排出量を二酸化炭素に換算した量の合計。排出係数は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.3.1(平成29年7月)」の値を採用
SO <sub>x</sub> 、NO <sub>x</sub>	トン	国内の生産を行っている工場のばい煙発生施設からの排出量
廃棄物	トン	廃棄物等排出量(排出物)は、事業所から排出した廃棄物量、有価物量の合計 リサイクル量は、廃棄物等排出量(排出物)のうちマテリアルリサイクルもしくはサーマルリサイクルされたものと、有価物量の合計 最終処分量は、廃棄物等排出量(排出物)のうちリサイクルの残さもしくは直接埋立された量の合計 →「 <a href="#">省資源・リサイクル</a> 」参照 産業廃棄物が体積で把握されている場合、環境省通知(平成18年12月27日環産廃第061227006号)に記載されている産業廃棄物の体積から重量への換算係数(参考値)を採用
排水量	千m <sup>3</sup>	公共用水域、下水道への排水量
COD、BOD	kg	国内工場のうち、法律によって水質の測定が義務付けられている工場からの公共用水域への排出量

その他項目

指標	単位	算定方法
総輸送量	トン・km	委託輸送のうち、家具製品輸送及び店舗什器製品輸送、文具製品輸送、カウネットが行う通信販売による輸送及びアクタスの商品輸送の日本国内輸送データ及び海外拠点間の製品輸送、マレーシア国内の製品輸送量の合計
工場内の循環的利用水	m <sup>3</sup>	事業所内部での循環的利用量
敷地内の循環的利用資源	トン	(株)コクヨロジテムとコクヨサプライロジスティクス(株)における梱包材などの事業所内部での再利用量
使用済み製品の引き取り	トン	(株)コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品の引き取り量
使用済み製品のリユース	トン	(株)コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品のうち、リユースした量



## 環境会計

(単位:万円)

項目	環境投資			費用			効果			計		
	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年
公害防止	158	125	0	876	7,283	3,352	0	0	0	1,034	7,408	3,352
温暖化防止	2,768	916	0	505	259	1,740	▲3,162	▲210	▲110	111	965	1,630
省資源・リサイクル	1,640	98	0	27,891	30,731	31,339	▲16,663	▲13,840	▲18,055	12,867	16,989	13,284
エコプロダクツの調達・提供	0	0	0	11,575	8,744	8,663	0	0	0	11,575	8,744	8,663
環境技術の調査研究	0	0	0	49	569	2,190	0	0	0	49	569	2,190
環境コミュニケーション	0	0	0	3,187	1,893	1,445	0	0	0	3,187	1,893	1,445
マネジメント体制構築	0	0	0	2,896	3,699	3,605	0	0	0	2,896	3,699	3,605
環境損傷対応	0	0	0	287	43	0	0	0	0	287	43	0
計	4,566	1,139	0	47,265	53,221	52,334	▲19,825	▲14,050	▲18,165	32,006	40,309	34,169

※報告対象組織Bの範囲で開示しています。

## 効果内訳

項目	対策内容	2015年	2016年	2017年
温暖化防止	省エネ設備の導入効果	▲1,518	▲71	▲50
	運用改善による効果	▲1,644	▲139	▲60
省資源・リサイクル	分別・リサイクルにより得られた収入	▲14,488	▲13,840	▲18,055
	廃棄物の削減	▲275	0	0
エコプロダクツの調達・提供	リサイクル品利用によるコスト削減	▲1,900	0	0
計		▲19,825	▲14,050	▲18,165



## ISO14001認証対象サイト

No.	事業会社名	サイト名
1	コクヨ	本社(XT・WS含む)
2		品川オフィス
3		品川SSTオフィス
4		霞が関オフィス
5		大崎オフィス
6		名古屋オフィス
7		梅田オフィス
8		三重工場
9		芝山工場
10		フクタニ事業所
11	コクヨKハート	本社
12	コクヨMVP	鳥取工場
13		青谷工場
14	コクヨ工業滋賀	本社
15	コクヨロジテム	本社
16		仙台配送センター
17		群馬配送センター
18		首都圏配送センター
19		首都圏納品センター
20		新千葉配送センター
21		滋賀配送センター
22		三重配送センター
23		伊那配送センター
24		中部配送センター
25		藤原配送センター
26		岡山配送センター
27		佐賀事業所
28		関西配送センター
29	コクヨサプライロジスティクス	本社
30		茨城配送センター
31		首都圏IDC
32		中部IDC
33		滋賀NDC
34		大阪南港配送センター
35		九州IDC
36		近畿IDC

No.	事業会社名	サイト名
37	カウネット	本社
38		札幌物流センター
39		東日本物流センター
40		中日本物流センター
41		西日本物流センター
42		福岡物流センター
43		コクヨエンジニアリング &テクノロジー
44	北日本支店	
45	中部支店	
46	関西オフィス	
47	広島営業所	
48	九州支店	
49	コクヨマーケティング	本社
50		立川オフィス
51		千葉オフィス
52		埼玉オフィス
53		横浜オフィス
54		長野オフィス
55		松本オフィス
56		名古屋オフィス
57		静岡オフィス
58		梅田オフィス
59		京都オフィス
60		神戸オフィス
61		和歌山オフィス
62		広島オフィス
63	山口オフィス	
64	松江オフィス	
65	福岡オフィス	
66	長崎オフィス	
67	鹿児島オフィス	
68	宮崎オフィス	
69	熊本オフィス	
70	大分オフィス	
71	沖縄オフィス	
72	コクヨ(マレーシア)	本社
73	コクヨ-IKタイランド	本社
74	コクヨカムリン	SAMBA PLANT
75	コクヨカムリン	TARAPUR
76	コクヨカムリン	JAMMU PLANT
77	国営商業(上海)	本社
78	国営商業(上海)	上海工場
79	国営商業(上海)	北京オフィス
80	国営商業(上海)	深圳オフィス

## 拠点別レポート

コクヨでは国内外の主要なサイトについて、事業活動が環境に与える負荷を把握し、対策の検討や目標の設定などに活用しています。



### 国内拠点レポート

国内では5カ所の工場について開示しています。

※各表の中で数値が「0」の項目は「四捨五入すると0になる」ことを、また「-」で示した項目は対象がないことを意味しています。

※CO<sub>2</sub>排出量は電力を電力会社別の排出係数を適用し算出しています。

※排水に関しては法規制上、測定を要するサイトのみを掲載するとしていますが、工業滋賀では2007年にpHの異常値が計測されたため自主的に計測し掲載しています。

▶ コクヨ(三重工場)

▶ コクヨ(芝山工場)

▶ コクヨ工業滋賀

▶ コクヨMVP(鳥取工場)

▶ コクヨMVP(青谷工場)



### 海外拠点レポート

タイ、マレーシア、ベトナム、中国、インド(5工場)の8工場について開示しています。

2016年は生産増により、マレーシア及びインドでCO<sub>2</sub>排出量が増加しています。

※CO<sub>2</sub>排出量は国別の排出係数を適用し算出しています。

▶ コクヨ-IK(タイランド)

▶ コクヨ(マレーシア)

▶ コクヨベトナム

▶ 国営商業(上海)有限公司  
上海工場

▶ コクヨカムリン  
(インド：タラプール工場)

▶ コクヨカムリン  
(インド：タロージャ工場)

▶ コクヨカムリン  
(インド：サンバ工場)

▶ コクヨカムリン  
(インド：ジャムー工場)



## コクヨ（三重工場）

所在地	三重県名張市西田原2012番地
主要製品	スチールデスク、ローパーテーションなど
操業開始	1993年5月
敷地面積	145,977m <sup>2</sup>



インプット		2015年	2016年	2017年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	93,619	94,093	99,464
	燃料	35,714	35,306	36,972
	電気	57,905	58,787	62,493
水資源(m <sup>3</sup> )	水道水	36,323	36,802	37,345
アウトプット		2015年	2016年	2017年
大気への排出(t)	CO <sub>2</sub>	4,699	4,650	5,051
	SO <sub>x</sub>	0.02	0.02	0.01
	NO <sub>x</sub>	0.24	0.28	0.15
廃棄物(t)	総排出量	1,236	1,328	1,321
	再生利用・熱回収	1,235	1,327	1,321
	最終処分	1	1	1
水域への排出(m <sup>3</sup> )	排水量	32,985	33,709	34,091
	公共水域への排出	32,985	33,709	34,091
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.2~7.7	7.3~8.1	7.2~7.7
	COD(mg/L)	12.8	6.8	22
	BOD(mg/L)	2.1	2.1	9
	SS(mg/L)	2.9	4.3	7.0

## コクヨ（芝山工場）

所在地	千葉県山武郡芝山町大台3155番4号
主要製品	間仕切り、ローパーテーション、 収納家具など
操業開始	1994年6月
敷地面積	73,734m <sup>2</sup>



インプット		2015年	2016年	2017年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	130,228	120,595	123,128
	燃料	64,255	59,229	63,116
	電気	65,974	61,366	60,011
水資源(m <sup>3</sup> )	水道水	18,326	16,282	15,746
アウトプット		2015年	2016年	2017年
大気への排出(t)	CO <sub>2</sub>	6,644	6,087	6,135
	SO <sub>x</sub>	-	-	-
	NO <sub>x</sub>	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	2,779	2,482	2,647
	再生利用・熱回収	2,779	2,482	2,647
	最終処分	0	0	0
水域への排出(m <sup>3</sup> )	排水量	12,370	11,114	10,537
	公共水域への排出	4,838	3,357	5,093
	下水道への排出	7,532	7,757	5,444
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.0	7.6	7.0
	COD(mg/L)	6.0	2.0	3.7
	BOD(mg/L)	1.0	1.5	1.0
	SS(mg/L)	0.5	2.6	10.9

## コクヨ工業滋賀

所在地	滋賀県愛知郡愛荘町上蚊野312番地
主要製品	ノート、PPC用紙、複写簿、 ルーズリーフなど
操業開始	1980年10月
敷地面積	114,294m <sup>2</sup>



インプット		2015年	2016年	2017年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	62,034	60,819	61,706
	燃料	1,092	1,207	1,222
	電気	60,943	59,612	60,483
水資源(m <sup>3</sup> )	水道水	5,833	6,063	6,330
アウトプット		2015年	2016年	2017年
大気への排出(t)	CO <sub>2</sub>	3,297	3,157	3,164
	SO <sub>x</sub>	-	-	-
	NO <sub>x</sub>	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	2,472	2,415	2,536
	再生利用・熱回収	2,472	2,415	2,536
	最終処分	0	0	0
水域への排出(m <sup>3</sup> )	排水量	5,781	6,031	6,267
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	5,781	6,031	6,267
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	6.7~9.3	6.7~9.3	6.6~9.0
	COD(mg/L)	2.8	2.7	3.3
	BOD(mg/L)	1.5	1.4	7.2
	SS(mg/L)	2.4	2.9	11

## コクヨMVP（鳥取工場）

所在地	鳥取県鳥取市湖山町南2丁目201番地
主要製品	カスタムステーショナリー
操業開始	2007年9月 （前身のコクヨ事務用品工業は、 1962年12月に操業開始）
敷地面積	38,389m <sup>2</sup>



インプット		2015年	2016年	2017年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	16,598	15,401	17,530
	燃料	1,057	679	1,243
	電気	15,541	14,722	16,287
水資源(m <sup>3</sup> )	水道水	8,974	8,997	7,113
アウトプット		2015年	2016年	2017年
大気への排出(t)	CO <sub>2</sub>	1,179	1,079	1,216
	SO <sub>x</sub>	-	-	-
	NO <sub>x</sub>	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	939	901	938
	再生利用・熱回収	932	893	925
	最終処分	7	8	13
水域への排出(m <sup>3</sup> )	排水量	8,974	8,997	7,113
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	8,974	8,997	7,113
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	COD(mg/L)	同上	同上	同上
	BOD(mg/L)	同上	同上	同上
	SS(mg/L)	同上	同上	同上

## コクヨMVP（青谷工場）

所在地	鳥取県鳥取市青谷町青谷1114番
主要製品	カスタムステーションナリー
操業開始	2007年9月 （前身のコクヨ事務用品工業株式会社 青谷工場は、 2000年4月に操業開始）
敷地面積	34,607m <sup>2</sup>



インプット		2015年	2016年	2017年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	13,691	14,117	13,938
	燃料	690	557	858
	電気	13,001	13,560	13,081
水資源(m <sup>3</sup> )	水道水	4,026	4,122	4,282
アウトプット		2015年	2016年	2017年
大気への排出(t)	CO <sub>2</sub>	966	985	960
	SO <sub>x</sub>	-	-	-
	NO <sub>x</sub>	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	406	420	440
	再生利用・熱回収	406	420	440
	最終処分	0	0	0
水域への排出(m <sup>3</sup> )	排水量	4,026	4,122	4,282
	公共水域への排出	4,026	4,122	4,282
	下水道への排出	-	-	-
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	6.9	6.1	6.5
	COD(mg/L)	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	BOD(mg/L)	1.2	1.5	3.5
	SS(mg/L)	6.8	3.3	6

## コクヨ-IK（タイランド）

所在地	529 Moo 4 Bangpoo Industrial Estate Soi 8C, T.Prasa, A.Muang, Samutprakam 10280, Thailand
主要製品	クリヤーブック、PPファイル、 テープのりなど
操業開始	1996年12月
敷地面積	12,679m <sup>2</sup>



インプット		2015年	2016年	2017年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	33,576	32,017	35,765
	燃料	645	612	594
	電気	32,931	31,406	35,171
水資源(m <sup>3</sup> )	水道水	18,073	17,628	18,411
アウトプット		2015年	2016年	2017年
大気への排出(t)	CO <sub>2</sub>	1,713	1,615	1,803
	SO <sub>x</sub>	-	-	-
	NO <sub>x</sub>	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	170	186	157
	再生利用・熱回収	136	158	128
	最終処分	34	28	30
水域への排出(m <sup>3</sup> )	排水量	14,458	14,102	14,726
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	14,458	14,102	14,726
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.9	7.8	7.2
	COD(mg/L)	162.5	93.9	105.5
	BOD(mg/L)	26.9	16.7	22.1
	SS(mg/L)	45.5	51.8	40.5

## コクヨ（マレーシア）

所在地	Lot 79 & 83, Persiaran Bunga Tanjung 1, Senawang Industrial Park, 70400 Seremban, Negeri Sembilan Darul Khusus, Malaysia
主要製品	スチールデスク、ローパーテーション、収納家具など
操業開始	1999年10月
敷地面積	58,000m <sup>2</sup>



インプット		2015年	2016年	2017年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	22,450	23,750	25,300
	燃料	6,749	6,190	7,948
	電気	15,700	17,560	17,352
水資源(m <sup>3</sup> )	水道水	5,696	12,857	12,852
アウトプット		2015年	2016年	2017年
大気への排出(t)	CO <sub>2</sub>	1,426	1,513	1,591
	SO <sub>x</sub>	-	-	-
	NO <sub>x</sub>	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	330	351	287
	再生利用・熱回収	330	351	233
	最終処分	0	0	54
水域への排出(m <sup>3</sup> )	排水量	2,502	2,614	2,539
	公共水域への排出	1,234	1,184	1,173
	下水道への排出	1,268	1,429	1,366
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.5	7.9	7.8
	COD(mg/L)	28.7	32.6	32.7
	BOD(mg/L)	6.2	13.6	8.7
	SS(mg/L)	6.1	5.2	8.9

## コクヨベトナム

所在地	Land Plot B2-B7, Nomura-Haiphong IZ, An Duong Dist., Haiphong City, Vietnam
主要製品	ノート、フラットファイル、厚表紙ファイル、 タックラベルなど
操業開始	2006年11月
敷地面積	51,544m <sup>2</sup>



インプット		2015年	2016年	2017年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	35,698	33,347	33,452
	燃料	607	531	581
	電気	35,092	32,816	32,872
水資源(m <sup>3</sup> )	水道水	11,931	8,514	9,699
アウトプット		2015年	2016年	2017年
大気への排出(t)	CO <sub>2</sub>	1,328	1,187	1,192
	SO <sub>x</sub>	-	-	-
	NO <sub>x</sub>	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	1,140	1,004	1,217
	再生利用・熱回収	883	767	975
	最終処分	257	237	242
水域への排出(m <sup>3</sup> )	排水量	9,545	6,811	7,759
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	9,545	6,811	7,759
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.26	7.20	7.32
	COD(mg/L)	82.7	89.3	183.5
	BOD(mg/L)	49.9	40	121.5
	SS(mg/L)	測定対象外	測定対象外	測定対象外



## 国営商業（上海）有限公司 上海工場

所在地	上海市奉賢区人傑路128号
主要製品	無線綴ノート、スパイラルノート、ツインリングノート、レポートパッド他
操業開始	2012年8月
敷地面積	27,457.7m <sup>2</sup>



インプット		2015年	2016年	2017年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	10,933	11,017	11,049
	燃料	-	812	554
	電気	10,933	10,205	10,494
水資源(m <sup>3</sup> )	水道水	2,212	1,930	1,457
アウトプット		2015年	2016年	2017年
大気への排出(t)	CO <sub>2</sub>	813	806	810
	SO <sub>x</sub>	-	-	-
	NO <sub>x</sub>	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	690	423	584
	再生利用・熱回収	572	400	542
	最終処分	118	24	42
水域への排出(m <sup>3</sup> )	排水量	1,991	1,737	1,311
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	1,991	1,737	1,311
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	測定対象外	測定対象外	測定対象外
	COD(mg/L)	同上	同上	同上
	BOD(mg/L)	同上	同上	同上
	SS(mg/L)	同上	同上	同上

## コクヨカムリン（インド：タラプール工場）

所在地	MIDC Tarapur, Tal- Palghar, Dist- Thane, Pin- 401506
主要製品	絵の具、ポスターカラー、クレヨン、シャープペンシル芯など
操業開始	1974年4月
敷地面積	10,045m <sup>2</sup>

インプット		2015年	2016年	2017年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	33,568	31,750	35,651
	燃料	1,197	734	1,202
	電気	32,371	31,015	34,450
水資源(m <sup>3</sup> )	水道水	42,428	21,163	23,058
アウトプット		2015年	2016年	2017年
大気への排出(t)	CO <sub>2</sub>	3,033	2,928	3,279
	SO <sub>x</sub>	-	-	-
	NO <sub>x</sub>	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	88	100	87
	再生利用・熱回収	88	99	84
	最終処分	0	1.3	2.5
水域への排出(m <sup>3</sup> )	排水量	12,828	21,163	9,620
	公共水域への排出	754	564	637
	下水道への排出	12,074	20,599	8,983
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.5	6.4	6.6
	COD(mg/L)	74.0	97.0	87.0
	BOD(mg/L)	14.0	20.0	15.0
	SS(mg/L)	23.0	19.0	13.0

## コクヨカムリン（インド：タロージャ工場）

所在地	M.I.D.C Taloja Navi Mumbai - 410 208
主要製品	インク、スティックのりなど
操業開始	1996年4月
敷地面積	3,801m <sup>2</sup>

インプット		2015年	2016年	2017年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	2,752	3,415	2,580
	燃料	188	225	120
	電気	2,565	3,189	2,460
水資源(m <sup>3</sup> )	水道水	8,281	8,580	9,376
アウトプット		2015年	2016年	2017年
大気への排出(t)	CO <sub>2</sub>	246	312	237
	SO <sub>x</sub>	-	-	-
	NO <sub>x</sub>	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	0.5	0.5	0
	再生利用・熱回収	0	0	0
	最終処分	0.5	0.5	0
水域への排出(m <sup>3</sup> )	排水量	8,281	8,580	9,376
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	8,281	8,580	9,376
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	5.8	7.4	7.4
	COD(mg/L)	28.0	76.0	76.0
	BOD(mg/L)	10.0	25.0	25.0
	SS(mg/L)	46.0	13.0	13.0

## コクヨカムリン（インド：サンバ工場）

所在地	LANE NO. 9, SIDCO, PHASE - 1 I.G.C., SAMBA- 184 121
主要製品	絵の具
操業開始	2008年1月
敷地面積	10,040m <sup>2</sup>

インプット		2015年	2016年	2017年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	8,378	10,606	12,120
	燃料	1,170	1,967	1,584
	電気	7,208	8,639	10,536
水資源(m <sup>3</sup> )	水道水	9,466	9,660	4,594
アウトプット		2015年	2016年	2017年
大気への排出(t)	CO <sub>2</sub>	735	937	1,087
	SO <sub>x</sub>	-	-	-
	NO <sub>x</sub>	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	39.1	66.1	94.4
	再生利用・熱回収	38.7	64.2	94.4
	最終処分	0.4	2	0
水域への排出(m <sup>3</sup> )	排水量	9,466	9,660	4,594
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	9,466	9,660	4,594
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.3	7.3	7.25
	COD(mg/L)	114.0	102.0	113.0
	BOD(mg/L)	22.5	18.0	18.0
	SS(mg/L)	52.0	18.0	22.0

## コクヨカムリン（インド：ジャムナー工場）

所在地	101, Gangyal Industrial Area Phase II Jammu - 180004
主要製品	絵の具
操業開始	2012年4月
敷地面積	-

インプット		2015年	2016年	2017年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	5,494	1,903	6,264
	燃料	551	315	187
	電気	4,944	1,588	6,077
水資源(m <sup>3</sup> )	水道水	9,600	3,600	3,000
アウトプット		2015年	2016年	2017年
大気への排出(t)	CO <sub>2</sub>	489	169	577
	SO <sub>x</sub>	-	-	-
	NO <sub>x</sub>	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	1.6	13.8	13.3
	再生利用・熱回収	0	13.8	13.3
	最終処分	1.6	0	0
水域への排出(m <sup>3</sup> )	排水量	9,600	3,600	3,000
	公共水域への排出	9,600	3,600	3,000
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	COD(mg/L)	同上	同上	同上
	BOD(mg/L)	同上	同上	同上
	SS(mg/L)	同上	同上	同上

**KOKUYO**